

「イタリアの政治と経済について」

河野愛一郎

先日、産業経営研究所においてミラノ大学教授のコラード・モルテーニ先生がご講演された。EUとの関連において、イタリアの政治と経済について、述べられていたが、自分なりにさらに考察してみようと思う。

イタリアの政治

イタリアの政治は、左派連合と右派連合の二者によって行われる。

1994 - 1995	シルヴィオ・ベルルスコーニ	右派
1995 - 1996	ランベルト・ディーニ	左派
1996 - 1998	ロマーノ・プローディ	左派
1998 - 2000	マッシモ・ダレマ	左派
2000 - 2001	ジュリアーノ・アマート (第二次)	左派
2001 - 2006	シルヴィオ・ベルルスコーニ (第二次)	右派
2006 - 現在	ロマーノ・プローディ(第二次)	左派

上の表では、ここ約十年間における首相就任者を挙げているが、2001年まで短期政権を繰り返し、日本と同様、政治が混乱している状況が伺える。2001年には新保守主義・新自由主義を標榜するベルルスコーニ政権が成立しているが、これも、同様な政策を行った日本の小泉政権の時期と重なり、日本との類似性が伺える。

異なる点は、政治は混乱していても、日本よりも左派政党の力が強く、政権交代が実現しているということである。これは、イタリアにおいて、労働組合の力が強いことが理由として考えられる。2006年の4月の総選挙では、ベルルスコーニの率いる右派連合が、プローディが率いる左派連合に僅差で破れ、政権交代が行われた。他の相違点としては、小政党が乱立しており、常時、政治の不安定さが露呈していることである。

イタリアの経済

実質 GDP 成長率 (%)					
1995	1996	1997	1998	1999	2000
3.0	0.5	2.0	1.2	1.9	3.9
2001	2002	2003	2004	2005	
1.8	0.4	0.3	1.1	1.2	

イタリアの地理条件は、多くの点で、日本と似ている。人口（伊：約6000万人、日：約1

3000万人)こそ違うが、面積の小ささ、海外領土を持たない点、資源を持たない点、海に囲まれている点、緯度(ローマは北緯40度)などが挙げられる。そのためか、経済構造も日本と酷似しており、戦後の高度経済成長を経て、オイルショック以後、低成長となり、90年代以後は、超低成長が続いている。

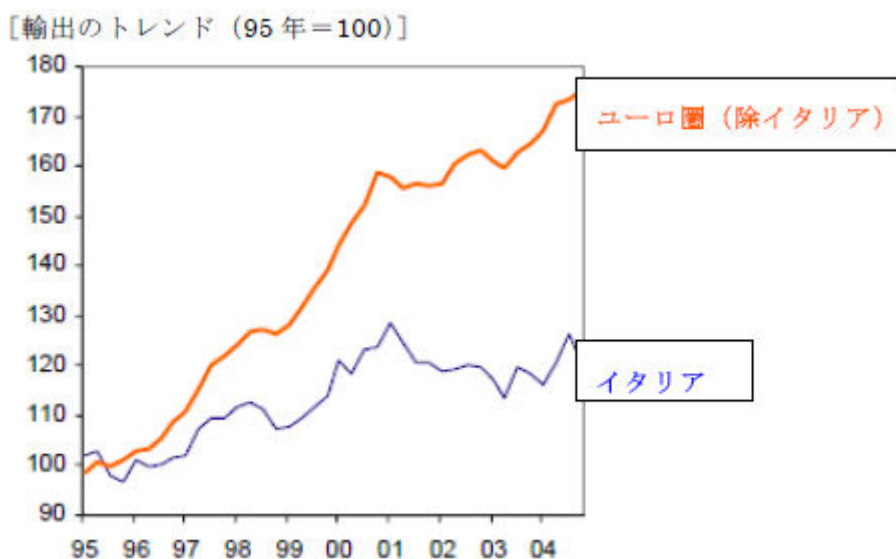
この背景として、高度成長期に形成された“大きな政府”が、オイルショック以後の経済成熟期においてもいまだ残存し、経済の自由化が図られず、EU経済圏の成立やグローバリゼーションの進行の中で、国際競争力の強化が図られないことが考えられる。先でも述べたように、イタリアでは左派政党の勢力が強く、戦後、重要産業の国有化が進行した時期があった。ベルルスコーニ政権では、新自由主義政策の中で、“小さな政府”の実現や国営企業の民営化などを進めたが、上の表のように、経済の低迷が続き、2006年4月の政権交代に至った。

先に、イタリアは労働組合の力が強いと述べたが、この点もイタリアの経済に影を落としている。イタリアは、日本と同様、資源がない国なので、労働を生産要素として、資源を輸入し加工したり、技術集約的な産業を行って、輸出にするほかない。しかし、組合の要求によって、労働賃金の上昇率を抑えることができず、相変わらず、労働の高コスト構造が是正されず、生産性の低い状態が続いている。このため、国際競争力の停滞は是正されない。

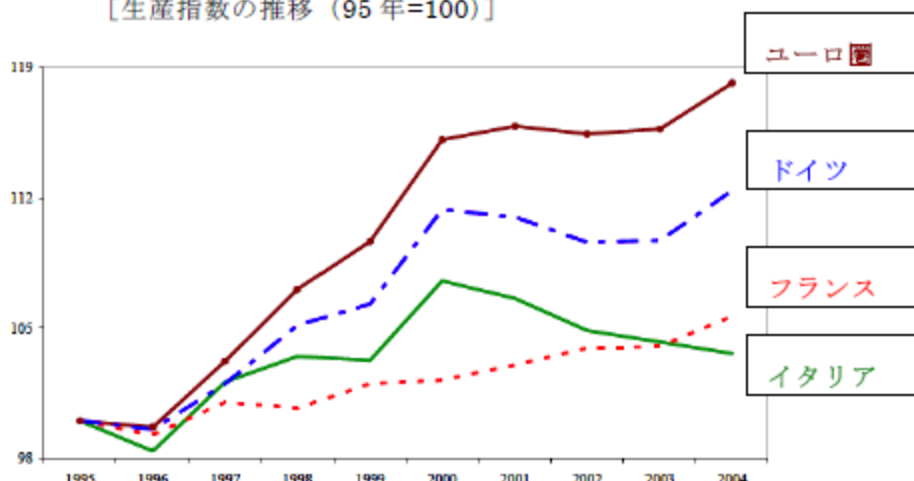
以前は、国際競争力の低迷に対しては、通貨の切り下げによって対応してきた。しかし、EU域内統一通貨であるユーロの導入によって、EU域内に対するレート切り下げは不可能になってしまい、英仏独や台頭する中東欧の新興経済国に対して、相対的な競争力の低下は免れなくなってしまった。結果、イタリアの頼りである輸出産業が低迷し、不況に至っているのである。

[実質GDP成長率の推移]

	2001	2002	2003	2004
イタリア (a)	1.8	0.4	0.3	1.2
ユーロ圏 (b)	1.7	0.9	0.7	2.0
(a) - (b)	0.1	-0.5	-0.4	-0.8



[生産指数の推移 (95年=100)]



イタリアの展望

政治・経済の分析において、多々述べたが、イタリアについての情報は日本ではあまり耳にしないが、あらゆる点で構造が似ている。よって、時期によっては、日本はイタリアの実例から学ぶことができるし、イタリアも日本から学ぶことは可能である。現在、日本は経済が回復基調にあると（宣伝）されているが、イタリアの景気について聞くニュースはどれも暗い。よって、今は、イタリアが日本を見習うときではなかろうか。私は、生産性の停滞が経済の低迷の最大の原因であると考えているが、政治の混乱も背景の一つであると考えられる。ベルルスコーニの新自由主義的な経済政策は、構造改革によって生産性の向上と国際競争力の向上を目指すものであり方向性としては正しいと思われる。

しかし、ここで、日本とイタリアの数少ない違いによって、道が分かれてしまった。もともと、イタリアは中世・近世を通して、長らく分裂状態にあり、国民の統合が道半ばである。未だに、南部は農業主体で、北部が経済の牽引役であり、南北の格差は是正されておらず、国民の経済格差は非常に大きい。しかも、日本の農村部とは違い、イタリアの南部は人口が多い、すなわち、多くの有権者を有する地域でもある。新自由主義的な経済政策では、効率的な経済均衡は達成できるが、経済公平を実現できるものではなく、ただでさえ、大きな格差を持つ国民の心情に耐えられるものはなかったものであろう。特に、ベルルスコーニは北部出身であり、右派連合には、「北部同盟」という政党も名を連ねているから、所得の低い南部の国民の支持を得ることは極めて困難であったのだろう。

イタリアの構造改革を達成し、国際競争力を達成するには、引き続き新自由主義的な政策は不可欠である。しかし、前政権のように政治的コンセンサスが取れず、再び政治不安が起きてしまえば、これも経済にとって悪影響である。よって、イタリア経済のために、プロディー政権は、政党連合を束ね、強い意思を持って構造改革を断行しつつ、格差是正を配慮することによって、国民全体の支持を得られ続けるような政権運営が必要ではなかろうか。

【参考文献】

Weekly Monetary Affairs 「市場の金融史観」No.46

国立国会図書館月報 2005-11

東京三菱UFJ銀行 経済レビュー NO. 9

コラード・モルテーニ 「景気動向と構造的な変化」